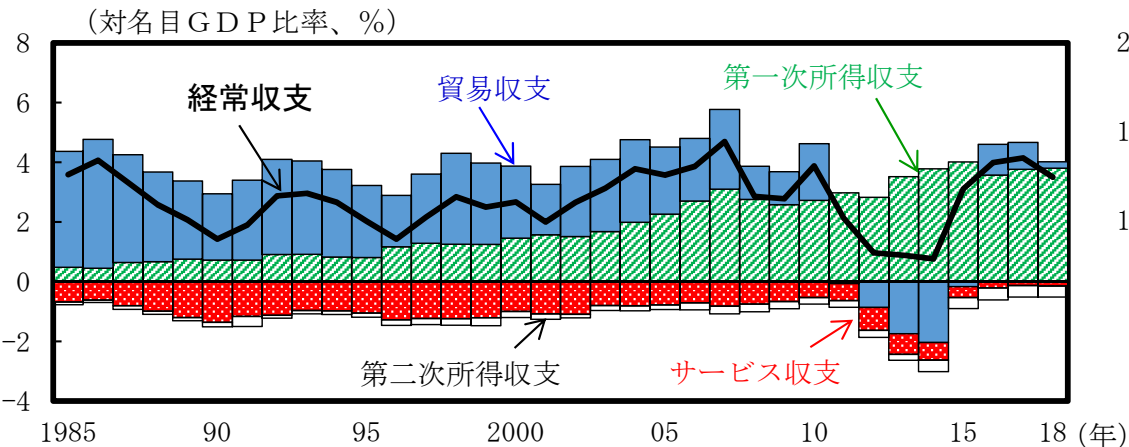


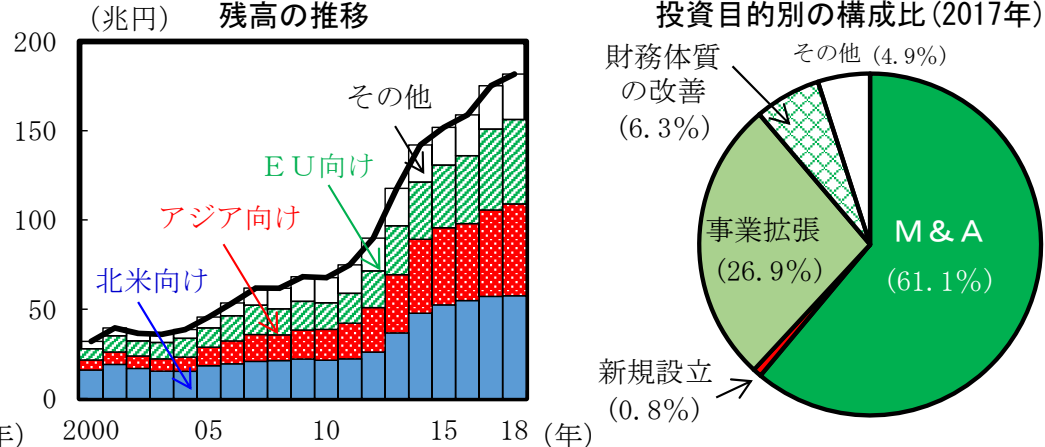
第3章 グローバル化が進む中での日本経済の課題

- 日本の経常収支は黒字で推移してきたが、その内訳は大きく変化し、貿易黒字が大幅に減少する一方、海外からの投資収益など所得収支の黒字が着実に増加。こうした中、日本は、機械など複雑度の高い製品に競争力を有してきたほか、国際的な技術取引やインバウンドの増加など、サービス貿易でも競争力を向上。
- さらに、日本企業の海外展開が進む中で、海外企業の買収を含む対外直接投資が増加。財やサービスの貿易面に加え、海外拠点や買収先企業からの投資収益等を通じて、世界で稼ぐ力を高めている。

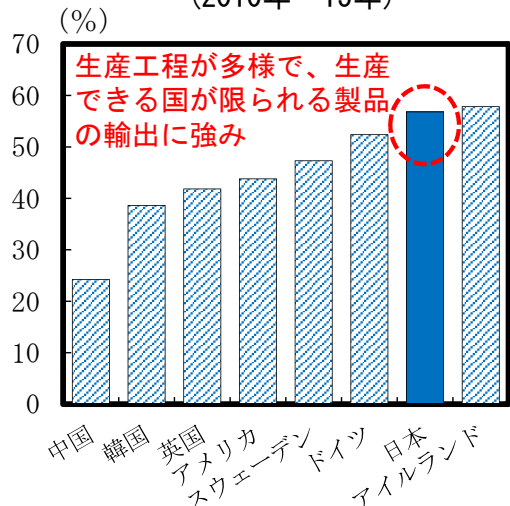
54図 経常収支の内訳



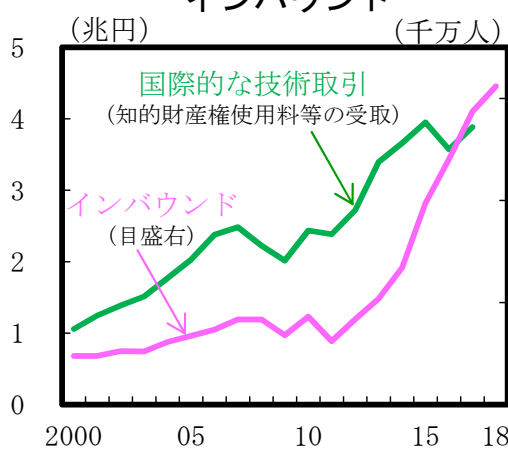
57図 対外直接投資の動向



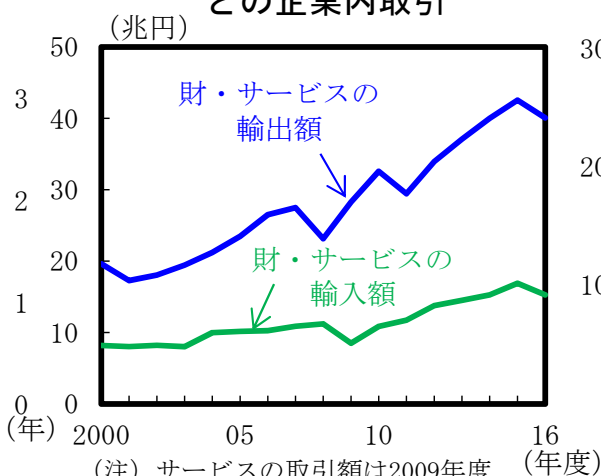
55図 複雑度の高い製品の輸出額シェア (2010年~15年)



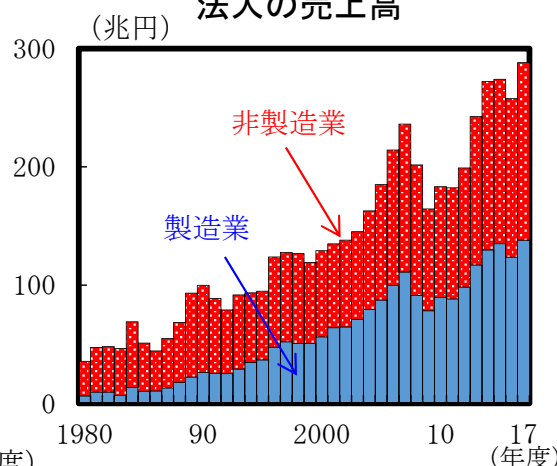
56図 国際的な技術取引とインバウンド



58図 日本企業における海外との企業内取引



59図 日本企業の海外現地法人の売上高

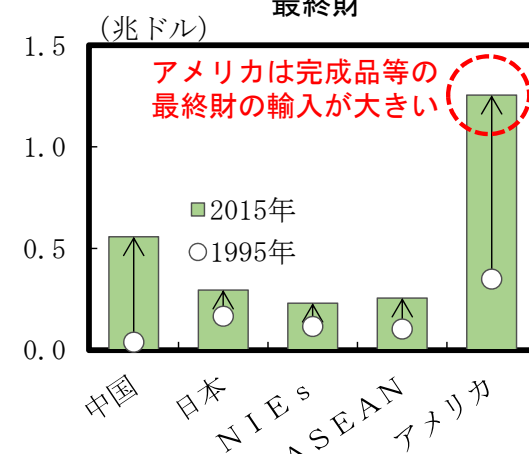
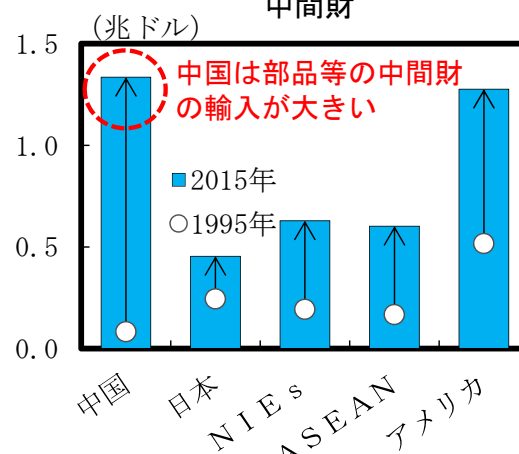
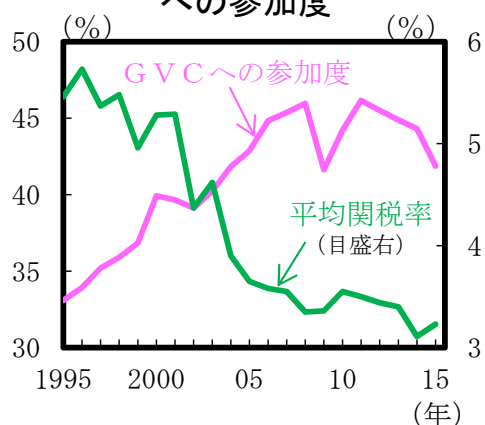
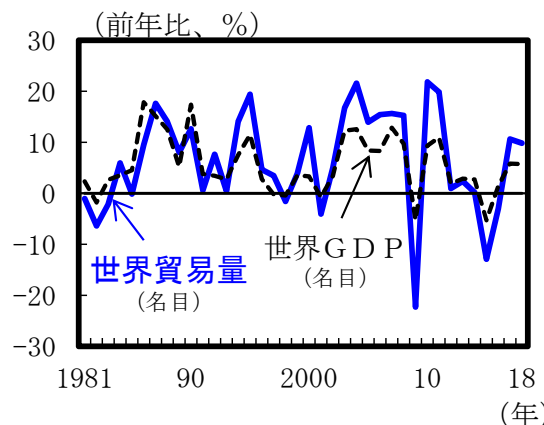


- 世界貿易量は、関税の低下をはじめとする貿易の自由化や、グローバル・バリュー・チェーン(GVC)の進展とともに、2000年代まで急速に拡大。ただし、近年では、2017年に伸びが高まった後、2018年に入ってから、中国経済の緩やかな減速や世界経済を巡る不確実性の高まりなどから、世界貿易の伸びが鈍化。
- アジアでは、中国が部品等を輸入・加工して完成品を生産するサプライチェーンが構築されており、過去20年で急速に拡大。こうした中、日本の生産は、情報関連財を中心に、中国の最終需要に大きく依存しており、今後の米中間の通商問題や中国経済の動向には留意が必要。

60図 世界貿易量と世界GDP

61図 平均関税率とGVCへの参加度

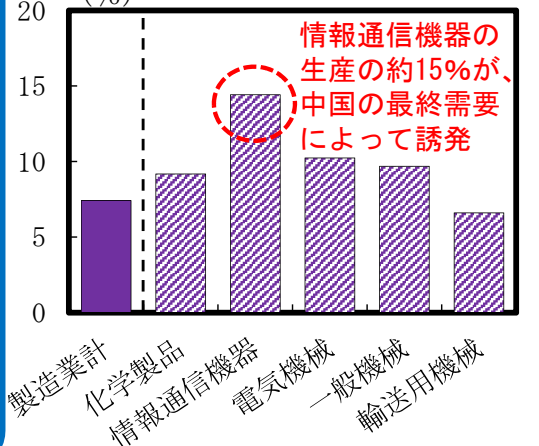
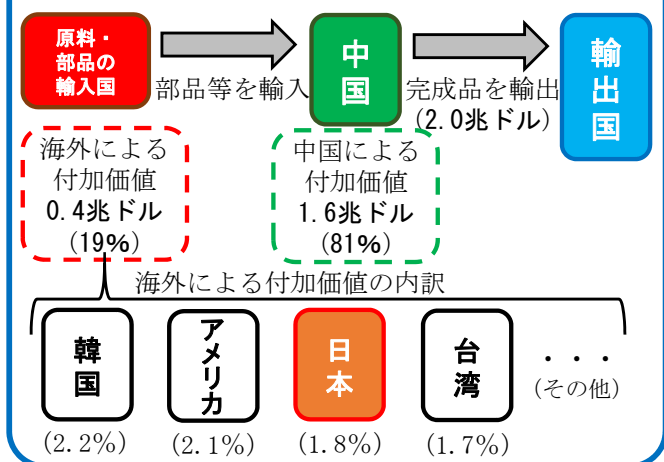
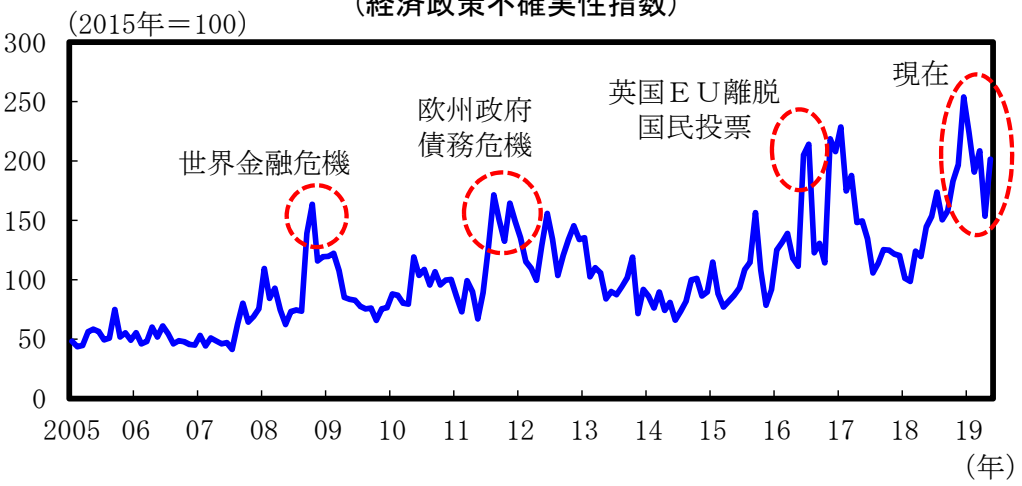
63図 アジア各国・地域とアメリカの名目輸入額



62図 グローバルな不確実性の高まり (経済政策不確実性指数)

64図 中国が輸出する工業製品に含まれる付加価値の構成 (2015年)

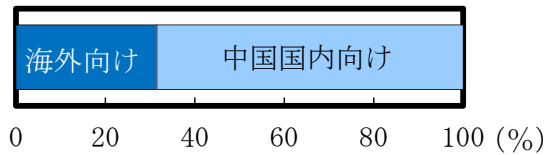
65図 日本の生産額の中国の最終需要に対する依存度



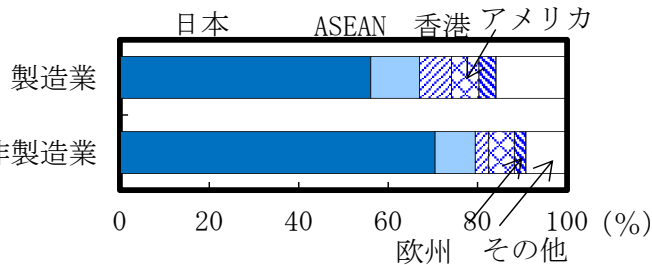
(備考) WTO、IMF(2019)、OECD「Inter-Country Input-Output Tables」 「Trade in Value Added」 (December 2018, December 2016)、Bloombergにより作成。

- 米中間の通商問題によるアジアの日系現地企業への影響について、中国では中国国内向け販売比率が高く、輸出先も日本向けが過半。中国と密接な関係のある地域ではマイナスの影響が指摘されており、通商問題の動向には不透明感が高いことから、引き続き注意が必要。
- 英国はEUとの間で緊密なサプライチェーンを構築。英国のEU離脱に対し、日系現地企業では、一部に具体的な取組を行う企業もみられるが、多くの企業では不確実性の高さから対応があまり進んでいない状況。
- アメリカ・メキシコ・カナダの新たな協定(USMCA)について、自動車など一部ではマイナスの影響を懸念。

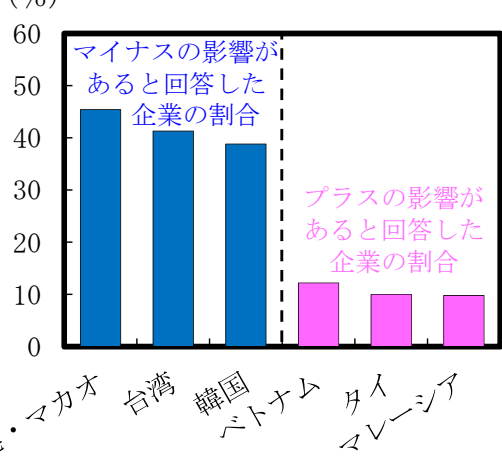
66図 中国の日系現地企業の活動状況
販売先の構成(2018年度)



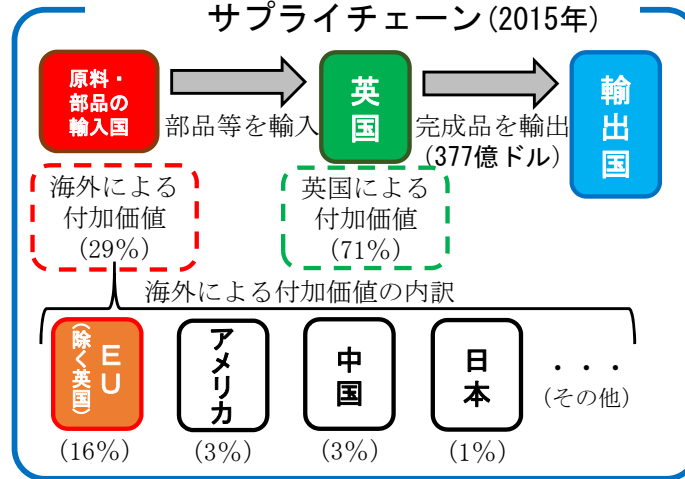
輸出の仕向け先構成(2018年度)



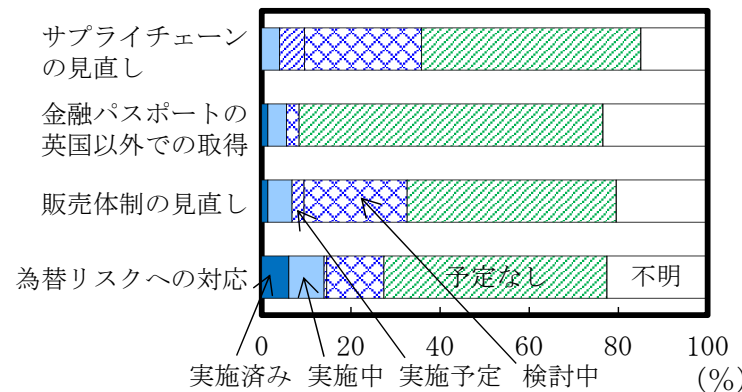
67図 米中間の通商問題の影響に対する
アジアの日系現地企業の見方



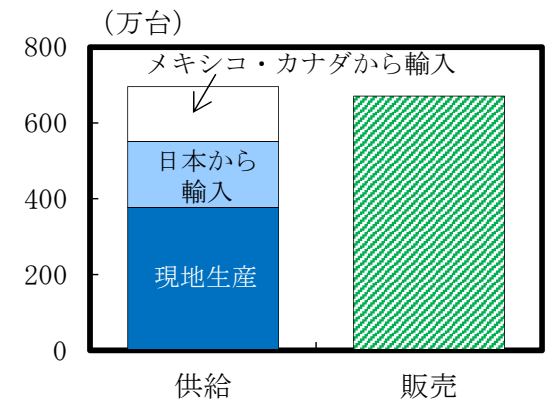
68図 英国を中心とする自動車の
サプライチェーン(2015年)



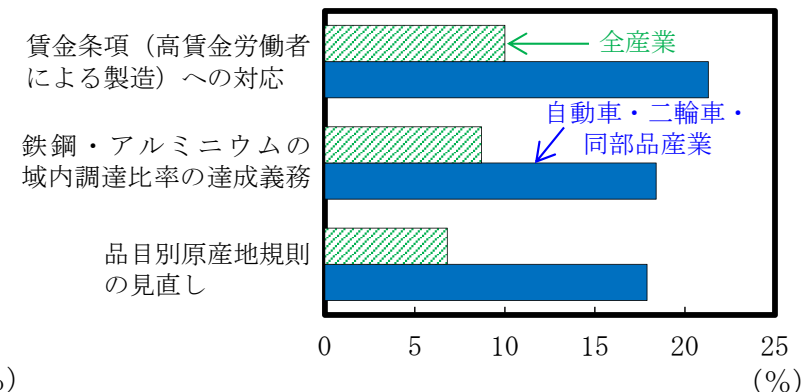
69図 英国のEU離脱に対する
日系現地企業の対応状況



70図 アメリカ市場での日本車の販売と
現地生産・輸入の状況(2017年)

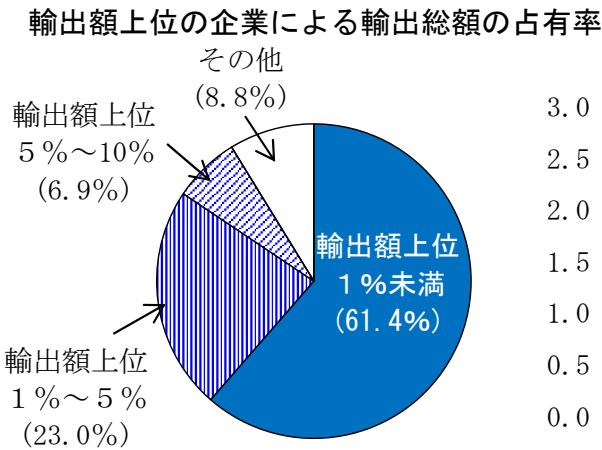


71図 USMCA発効による日系現地企業の見方
(マイナスの影響として指摘された項目の回答割合)

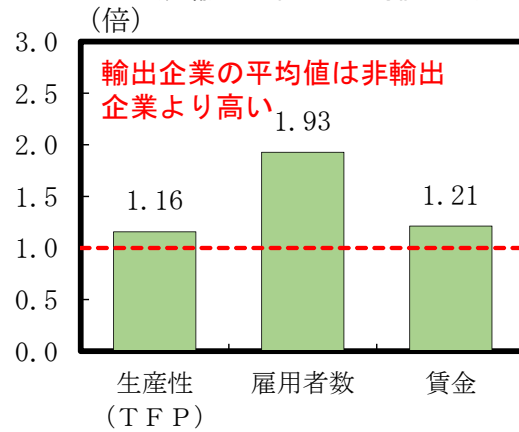


- グローバル化の恩恵として、輸出や対外直接投資などを行う企業は少数だが、そうでない企業と比べて、生産性や雇用者数、賃金の水準が平均的に高い。また、輸出を開始することや、海外企業との共同研究・人材交流等を行うことで、企業の実生産性が向上する可能性がある。
- 他方で、貿易を行うことで産業内での技能労働への需要が高まることで、高い技能を持つ労働者と技能の低い労働者の賃金格差につながる可能性もある。グローバル化した経済で競争力を保ちつつ、格差拡大への対処として、教育訓練の強化や雇用の流動性の確保、セーフティネットの整備を行うことも重要。

72図 日本企業の輸出企業の特徴 (2016年度)

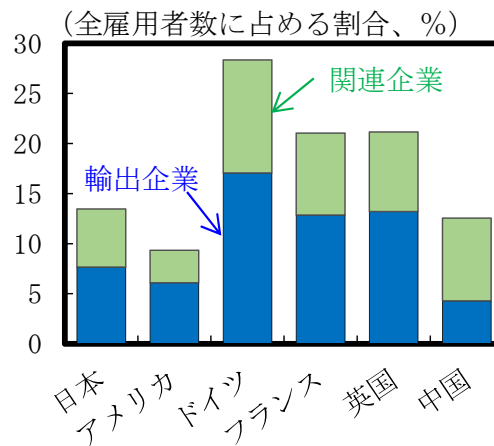


輸出企業のプレミアム (非輸出企業との平均値の比)

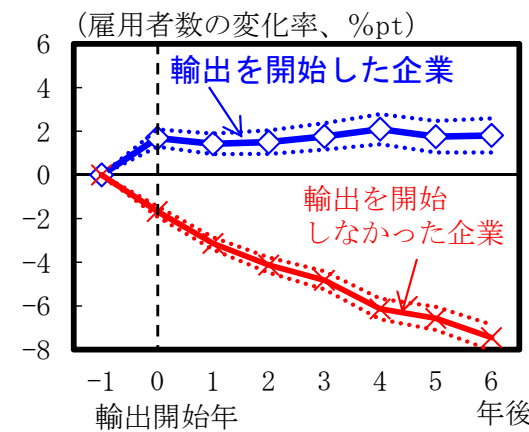


74図 グローバル化による国内雇用への影響

輸出企業・関連企業の雇用者数の割合

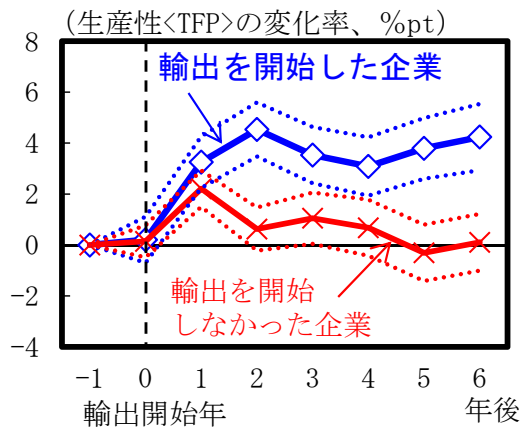


日本企業の輸出開始による雇用増加

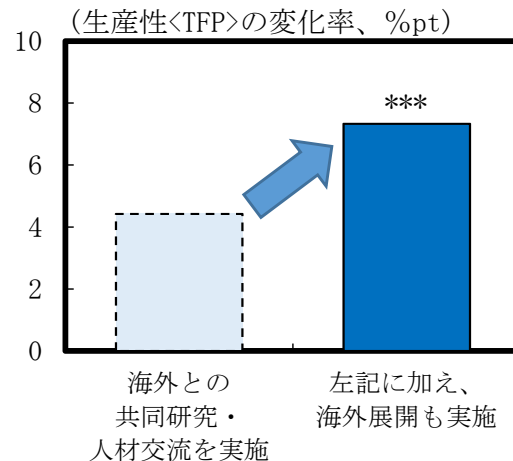


73図 グローバル化による日本企業の生産性の向上

輸出開始による効果

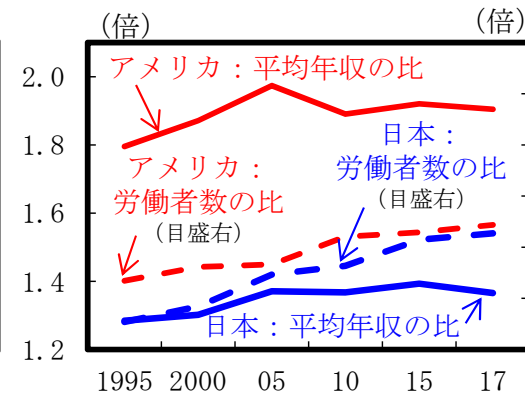


海外との共同研究・人材交流等の効果



75図 グローバル化と国内の賃金格差

大卒・高卒労働者の相対賃金・供給量



日本企業の賃金の分布 (2016年度)

